

2025 年 8 月 29 日

The Emerging Markets Weekly

米金融政策の動向を巡りまちまち、CNY は約 10 か月ぶり高値

新興国市場:先週末 22 日のアジア時間はジャクソンホール経済シンポジウムでのパウエル FRB 議長の講演を控え大半が軟調。IDR や INR が値を下げた。一方、KRW は韓国株式市場の堅調に支えられ前日比+1.2%上昇。欧米時間、パウエル FRB 議長の講演での発言がハト派と捉えられたことから、ドルが急落し、新興国通貨は反発した。ZAR が前日比+1.5%、MXN や BRL も買われた。週初 25 日アジア時間、先週末の流れが続き上昇。THB や IDR、TWD などが買われた。欧米時間、米金利が上昇に転じたことを受けてドルが反発し、下押しされた。ZAR や MXN が売られた。26 日のアジア時間は、トランプ米大統領がクック FRB 理事を即時解任するとの報道を受けて、リスクオフの動きが強まり大半が下落。TWD や KRW はトランプ大統領がデジタル課税を実施している国々に対し、そうした法律を撤廃しなければ、追加関税を課すと警告したことが重しとなった。欧州時間は米金利低下を受けて東欧通貨は小幅に上昇するも、米国時間には米金利が反発し中南米通貨は売り優勢。BRL の下落が目立った。27 日アジア時間、ドルの反発が継続するなか、概ね値を下げた。IDR や MYR の下落が目立った。欧米時間、ウィリアムズ・NY 連銀総裁の発言などを背景に米金利が低下しドル安となるも、新興国通貨の反応はまちまち。ZAR が売られる他方、BRL や RUB は小幅に上昇した。28 日アジア時間はドルの軟調を受けて総じて堅調。KRW が値を伸ばした。欧米時間、米経済指標は堅調な結果となるもドルの反発は限定的。新興国通貨も大半が小幅に上昇した。

アジア:タイの裁判所は 22 日に、王室に対する不敬罪を問われていたタクシン元首相に無罪の判決を下した。同氏は 2023 年の帰国後に実刑判決を受けていたが、刑務所に入らず病院内で刑期を終えた。米政府は 27 日にロシア産原油を購入しているインドに対する 25%の追加関税を発動した。7 日に発動した 25%の相互関税に上乗せされるため、税率はブラジルと並ぶ最高水準の累計 50%となった。韓国銀行(BOK、中央銀行)は 28 日、政策金利を 2.50%に据え置くことを決定。据え置きは 2 会合連続。同日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を▲25bp 引き下げ 5.00%にすることを決定。利下げは 3 会合連続。CNY は 29 日に 24 年 11 月以来の高値を記録。月内のドルの軟化に加え、ハイテク株をはじめ中国株の上昇、CNY の対ドル基準値が CNY 高方向に調整されている点も影響した。片や、TWD は先述のデジタル課税に関する懸念から、27 日にかけて一時 4 か月ぶりの安値を記録した。

中東欧・アフリカ:トランプ米大統領は 26 日、ロシアのプーチン大統領がウクライナ和平に合意しなければ対ロ追加制裁を発動する用意があると警告した。

ラテンアメリカ:メキシコ政府は対中関税を引き上げる方針だと 28 日に報じられた。自動車や繊維、プラスチックなどが対象となる模様だが、関税率の詳細は明らかになっていない。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観(メキシコ)

結局、米国による対墨輸入関税は幾らなのか

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

サマリー

米国の対メキシコ輸入関税に関しては、かなり曖昧な部分も大きく、事実誤認の分析や報道も多い。本稿は、米国の貿易データを用い、6 月までの対墨輸入関税の実態を調査した。結果、USMCA や最恵国待遇の利用効果で、平均実効関税率は相対的に低いことが明らかになった。6 月時点の平均実効関税率は僅かに 4%程度であり、メキシコ経済を腰折れさせるような水準にはなっていない模様だ。

結局、米国による対墨輸入関税は幾らなのか

米国の対メキシコ関税に関しては、かなり曖昧な部分も大きく、事実誤認の分析や報道も多い。本稿は、米国の貿易データを用い、6 月までの対墨輸入関税の実態を調査した。

最初に確認するのは、米国勢調査局(U.S. Census Bureau)の貿易統計だ。このデータベースでは、国別の財輸出入動向に加え、Dutiable Value(関税が賦課された輸入額)、Calculated Duty(徴収された関税額)が確認できる。これらの数字をもとに、平均実効関税率($\text{Calculated Duty} \div \text{財輸入総額}$)を計算したところ、メキシコへの税率は 6 月に 4.0%に過ぎなかった(図表 1)。なお、世界全体への平均実効関税率は 8.9%だった。メキシコが相対的に優位に立っていることは明白だ。

この点、メキシコへの輸入関税は 25%なのになぜ平均実効関税率がここまで低いのか、疑問に思うのは自然である。しかしながら、 $\text{Calculated Duty} \div \text{Dutiable Value}$ は 6 月に 24.8%であり、「関税がかかっている部分」の税率は間違いなく 25%なのだ。つまり、そもそも無関税の輸入が多いので、全体での平均実効関税率が薄まっている、ということだ。実際、6 月におけるメキシコからの輸入に関し、関税が賦課されたのは全体の 16.1%に過ぎない。

では、残りの約 84%はなぜ無関税なのか。まず 1 つは、米国メキシコカナダ協定(USMCA)の利用だ。この点、米国際貿易委員会(USITC)のデータベースが非常に参考になる。なぜなら、USMCA 適用の輸入総額が確認できるからだ。例えば、6 月におけるメキシコからの輸入に関し、USMCA の適用割合は 47.2%であった(図表 2)。なお、過去 1 年程度の割合は、40%台後半で安定して推移している。

しかし、USMCA を加味しても、37%程度(約 84%－USMCA 適用の約 47%)の無関税部分は説明できない。もっとも、この部分は、最恵国待遇(MFN)で説明可能である。例えば米税関・国境警備局の HP(*1)では、以下の文言が確認できる。

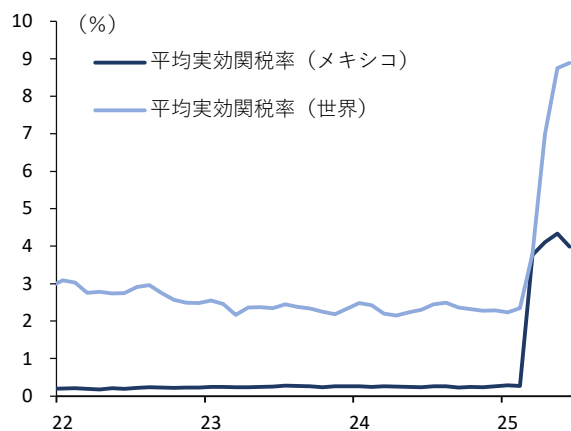
Products processed in Canada, Mexico and/or the United States that do not qualify for NAFTA preferential treatment also continue to be subject to MFN rates of duty

つまり、最恵国待遇が適用され無関税になるなら、わざわざ USMCA を適用する必要がないのだ。USMCA の利用は原産地証明などが必要になるため、わざわざコストをかける必要はない。なお、上記文章では NAFTA(今の USMCA)との記載があるが、最終更新日は 25 年 2 月となっているため、USMCA と読み替えて問題なかろう。

筆者は関税や貿易に関し実務的な知識はないためこれ以上の深い分析は行わないが(行えないが)、少なくとも上記で示した数字は事実である。上述の通り、現在メキシコに対しては 25%の輸入関税が課されており、30%への引き上げが 8 月 1 日から行われるはずだったが、これは 90 日間発動が延期されている。もっとも、以上の分析を前提にすれば、輸入関税率が 25%から 30%に引き上げられたところで、(そもそも無関税割合が高いから)経済全体への影響は限定的となろう。もちろん、USMCA の見直しが 2026 年に行われるので、この結果次第で情勢は大きく変わりうる。見直しの議論は年内にも始まると思われるので、各種報道、および実際の貿易データをつぶさに確認していきたい。

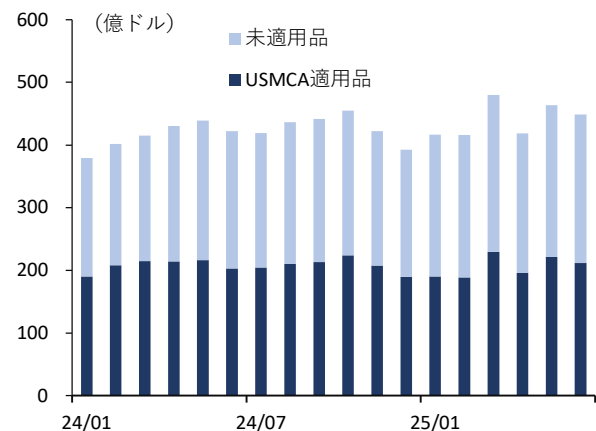
(*1) <https://www.cbp.gov/trade/nafta/guide-customs-procedures/effect-nafta/en-gsp>

図表 1: 米国の平均実効関税率の推移



出所: 米勢調査局、Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 米国のメキシコからの輸入における USMCA 利用状況



出所: 米国際貿易委員会、みずほ銀行

市場概観(フィリピン)

8 月金融政策会合～利下げサイクルの終わりを示唆～

国際為替部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

フィリピン中央銀行(BSP)は、28 日に金融政策会合の結果を公表し、政策金利の翌日物リバースレポレートに従来の 5.25%から 5.00%へ▲25bp 引き下げた(図表 1)。利下げは 3 会合連続。また、上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き下げられており、それぞれ 5.50%、4.50%とした。ブルームバーグの事前予想では、調査対象者の 26 人全員が▲25bp の利下げを見込んでいた。なお、BSP は 27 日に今会合から金融政策の発表形式を変更するとした。現地時間の 14 時 30 分にウェブサイトと公式 X アカウントを通じて金融政策決定の声明文を発表し、15 時から記者会見を開催するとした。前回会合までは、金融政策の決定は 15 時の記者会見で発表されていた。

今回会合までの BSP の情報発信を振り返ると、前回 6 月会合では先行きの金融政策に関してはデータ次第としていた。状況が想定通りに進めば利下げは後 1 回とするも、データ次第では利下げ打ち止めもあり得ると述べ、緩和姿勢を維持しつつも慎重な姿勢を示していた。しかし、7 月 28 日にレモロナ総裁は年内に 2 回政策金利を引き下げる見通しだと述べた。そのタイミングは経済成長とインフレの動向次第とした。また、8 月 5 日にはフィリピン 7 月消費者物価指数(CPI)の結果を受けて、レモロナ総裁は年内 2 回の▲25bp の利下げ後も、来年さらに緩和サイクルを継続する余地があるとの見解を示していた。

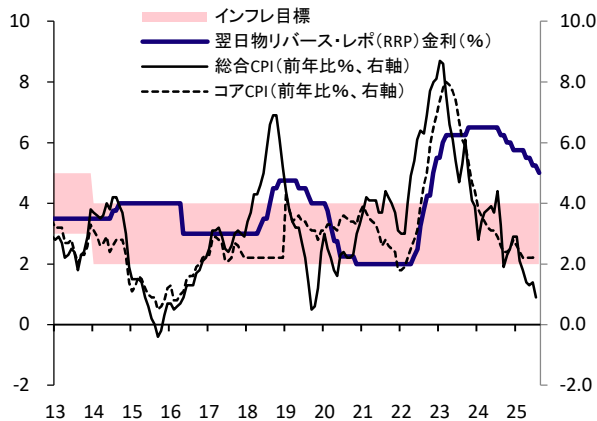
経済動向をみると、7 日発表の 4～6 月期実質 GDP 成長率は前年比+5.5%と 1～3 月期(同+5.4%)から加速し、市場予想(同+5.4%)を上振れた(図表 2)。物価動向については、5 日公表の 7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.9%と 6 月(同+1.4%)から鈍化し、2019 年 10 月以来の低水準となった(図表 3)。食品とエネルギーを除くコア CPI は同+2.3%と 6 月からほぼ横ばいとなった。総合ベースではフィリピン中央銀行(BSP)目標範囲(+2.0～4.0%)を下回り、コアベースでも引き続き目標圏内に収まっており、物価情勢は低位で安定していると言えよう。BSP は、インフレ見通しについては概ね変更はないとした。先行きの予想インフレ率(リスク調整後)については、2025 年の見通しを+1.7%と前回会合から+0.1%ポイント上方修正した。2026 年については+3.3%(前回+3.4%)、2027 年については+3.4%(前回+3.3%)にそれぞれ修正した。インフレ期待についても安定しているとした。一方で、電気料金の調整やコメの関税引き上げがインフレ圧力を高める可能性があることに言及した。

レモロナ総裁は、フィリピンはインフレと経済成長の両面で好位置にあると述べた。インフレ見通しは管理可能であるとしつつも、依然としてインフレ見通しに対する重大なリスクがあると指摘した。ただ、リスクが具現化してもインフレは目標範囲内に収まるとも述べた。声明文では国内の需要は堅調を維持しているが、米国の政策が世界貿易や投資に及ぼす影響が世界経済の重しとなり、フィリピンの経済見通しを抑制する可能性に言及した。インフレが低位で安定推移するなか、経済成長支援のため利下げを決定したのだろう。レモロナ総裁は先行きの金融政策に関しては引き続きデータ次第とした。緩和姿勢は維持するものの、以前ほどではないとし、年内は後 1 回利下げする可能性があるとした。また、緩和サイクルの終わりに近づいていることも示唆した。引き続き不確実性が重要な課題としつつ、BSP は緩和姿勢を維持しており 2025

年は後 1 回の▲25bp の利下げが妥当と判断している。

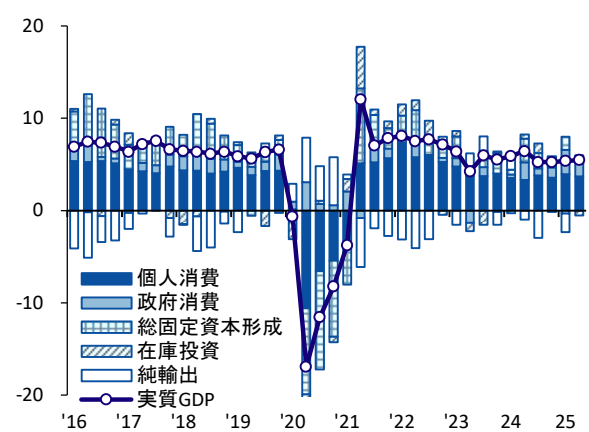
8 月に入ってから PHP 相場は月初こそ 58 台前半をつけていたが、米利下げ観測が高まっていくなかで、月を通しては 57 台前半を中心として安定的な推移をみせた（図表 4）。また、6 日にレモロナ総裁が PHP の下落が長期化する局面で為替市場の介入を強化していると発言したことも、PHP の支えとなった模様だ。8 月の PHP の安定推移も、利下げを後押しした要因だろう。なお、原油価格は足許落ち着きを見せているが、これが大きく上昇すれば PHP の重しとなり、BSP も通貨防衛のため利下げ実施が難しくなることには注意を払いたい。

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標



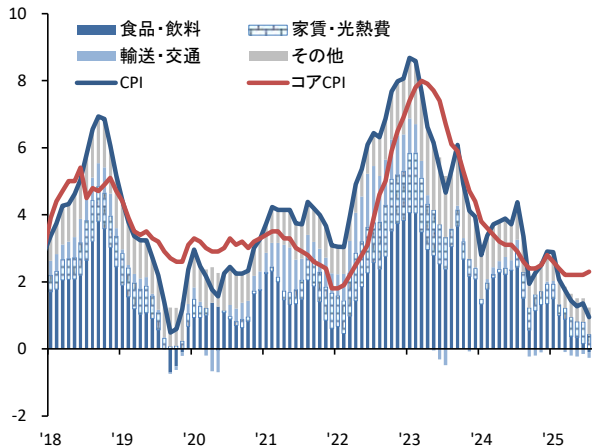
出所：フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



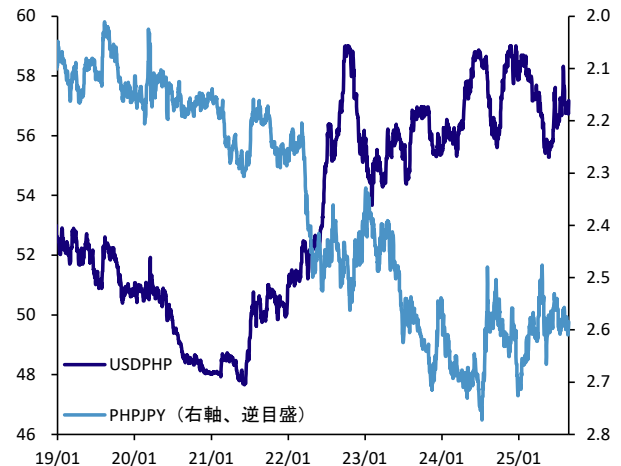
出所：CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



出所：CEIC、みずほ銀行

図表 4: PHP 相場動向



出所：Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(韓国)

8 月金融通貨委員会～成長率は前年から鈍化見込みも、利下げは見送り

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

韓国銀行(中央銀行、BOK)は 28 日、金融通貨委員会を開催し、政策金利(7 日物レポ金利)を従来の 2.50%に据え置いた(図表 1)。現状維持は委員会メンバー6 人のうち 5 人の賛成で、前回 7 月会合に次ぐ決定であった。残りの 1 人は▲25bp の利下げを主張していた。なお、ブルームバーグの事前予想では大半が現状維持を予想していた。

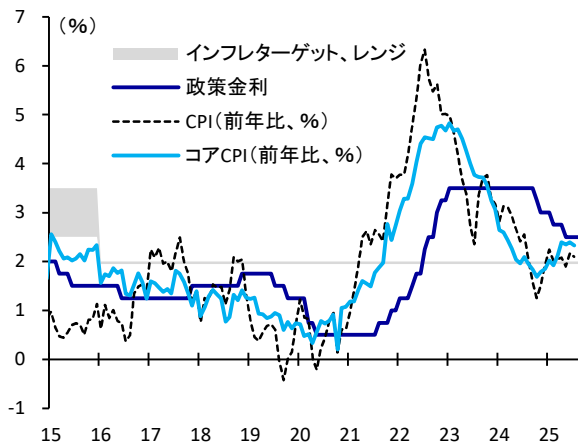
声明文では世界経済について、米国の関税政策は従来よりも緩和する見込みであるものの、次第にその影響によって成長は減速するとの見方を示した。また、今回合合では経済物価見通しが更新されており、韓国経済について前回 5 月会合の時点で前年比+0.8%としていた成長予測は同+0.9%と小幅に上方修正された(図表 2)。内訳をみると、建設投資の勢いが弱まっている点が目立つ。一方、上半期の輸出が 5 月時点では同▲0.1%とマイナス成長が予想されていたが、半導体の輸出が堅調であったことなどから同+1.6%に修正された。図表 3 で示される通り、通年の貿易収支も 24 年の実績、5 月時点の見通しと比較してもまとまった幅で引き上げられている。もっとも、BOK は先行きの景気不透明感を強調しており、26 年の成長率については、前回時点の数字に据え置いている。この点については、今後の関税強化を踏まえた実体経済への影響を加味した上で両方向に変更がありえるものと整理しておきたい。

物価動向については、物価目標である 2%近辺を安定的に推移するといった従来の予想を据え置いた。直近の 7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.1%、農産品や石油類を除いたコア CPI は同+2.0%となった。BOK によれば需要サイドのインフレ圧力は弱まっており、資源価格の上昇が抑制されている点もインフレ安定に繋がっているようだ。BOK は昨年から複数回実施している金融緩和によって不動産市況が加熱することに警戒感を示しているが、現時点でのインフレ再燃リスクは限定的と見受けられる。

かかる中、BOK は米国関税強化に伴う景気や物価への影響を見極めながら政策決定をしていくとした。李 BOK 総裁は会見で成長率の鈍化は来年上半期まで継続することを示唆している。7 月時点でも委員会メンバーの過半数が 3 か月以内の追加利下げを支持しており、次の動きとして予想されるのは景気支援を意識した金融緩和になるだろう。もっとも 7 月同様、不動産価格の上昇には相応の注意を払っている印象で、李総裁は利下げについては慎重に検討していくべきと強調している。

今回の BOK の決定は、7 月の政策決定から大きな変更はなく、為替相場の反応も限定的であった(図表 4)。BOK はトランプ関税やリスク心理の悪化に伴う大幅な景気後退がない限り、年内に大きな政策転換は無いと予想される。むしろジャクソンホール経済シンポジウムでパウエル FRB 議長が利下げを示唆するなど、動向が注目されやすいのは米国の金融政策となりそうで、目先数か月はドルの方向感に KRW は上下することが予想される。政治面では李在明新大統領がトランプ大統領との会談を 8 月下旬に実施しており、米国への投資強化や北朝鮮との和平交渉の進捗に向けて協力していくことが確認された。まずは米国と大きな衝突は避けられた印象で、上半期には非常戒厳令など政治面で KRW が手放される時間帯はあったもの

の、現時点ではそうしたリスクも後退している。この点も KRW にとっては一定程度支援材料となるだろう。

図表 1: 政策金利とインフレ率


出所: BOK、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOK 経済物価見通し①

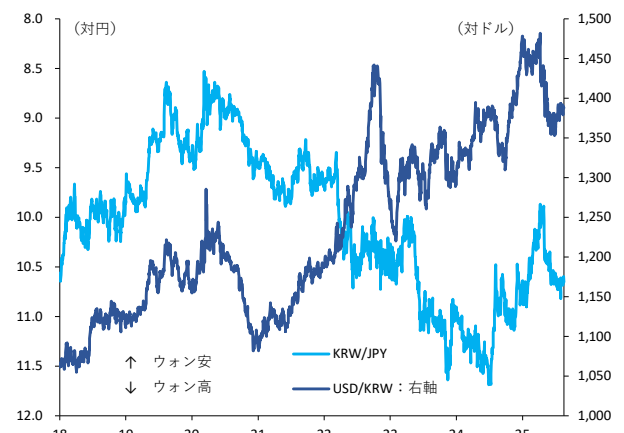
	2024年	2025年		2026年	
	(前年比) 通年	上半期	下半期	通年	通年
実質GDP成長率	2.0%	0.2%	1.6%	0.9%	1.6%
民間最終消費支出	1.1%	0.7%	2.0%	1.4%	1.6%
建設投資	-3.3%	-12.4%	-4.3%	-8.3%	3.8%
設備投資	1.7%	4.8%	0.3%	2.5%	1.0%
知的財産投資	1.2%	1.3%	4.3%	2.9%	2.5%
輸出(財)	6.3%	1.6%	3.3%	2.5%	-0.1%
輸入(財)	1.3%	1.8%	1.7%	1.8%	1.0%
消費者物価指数(CPI)	2.3%	2.1%	1.9%	2.0%	1.9%

出所: BOK、みずほ銀行

図表 3: BOK 経済物価見通し②

	2024年	2025年		2026年	
	(10億ドル) 通年	上半期	下半期	通年	通年
経常収支 (5月時点)	99.0	49.4	60.7	110.1	85.0
貿易収支(財) (5月時点)	100.1	52.0	63.3	115.3	93.5
サービス収支 (5月時点)	-23.7	-15.1	-15.4	-30.5	-34.3
所得収支 (5月時点)	22.6	12.5	12.8	25.3	25.8

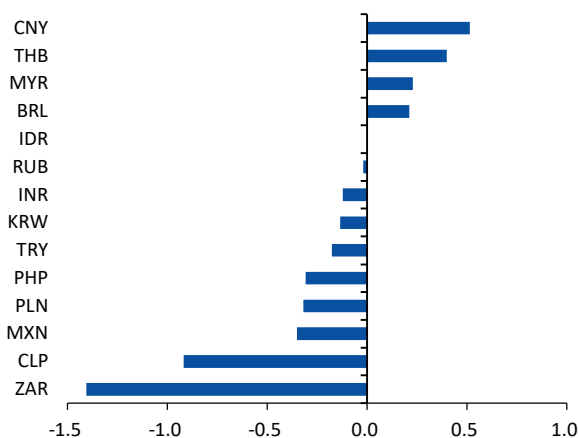
出所: BOK、みずほ銀行

図表 4: KRW 相場の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

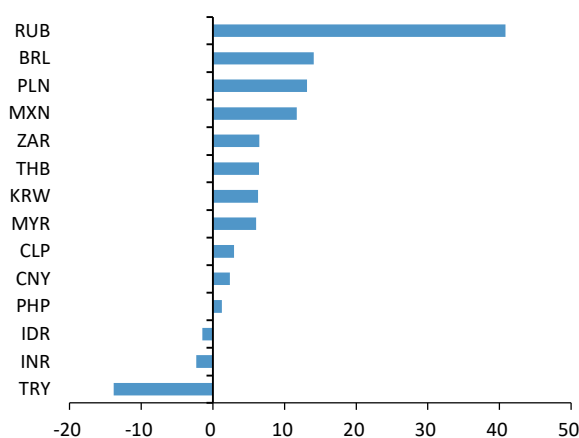
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



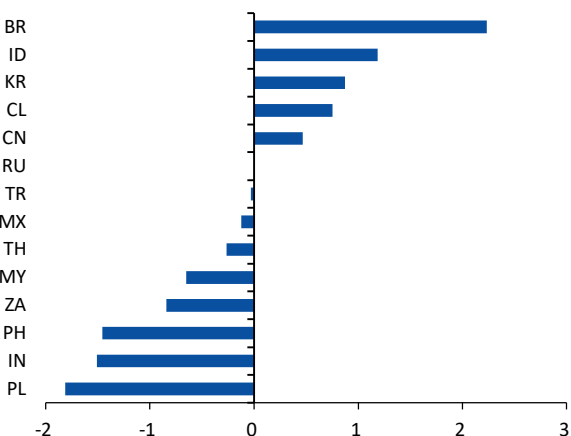
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



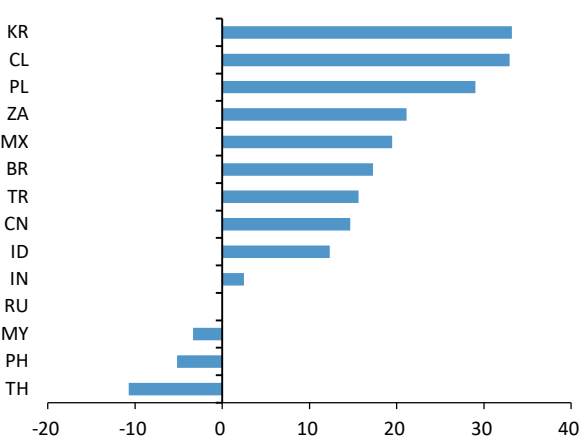
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



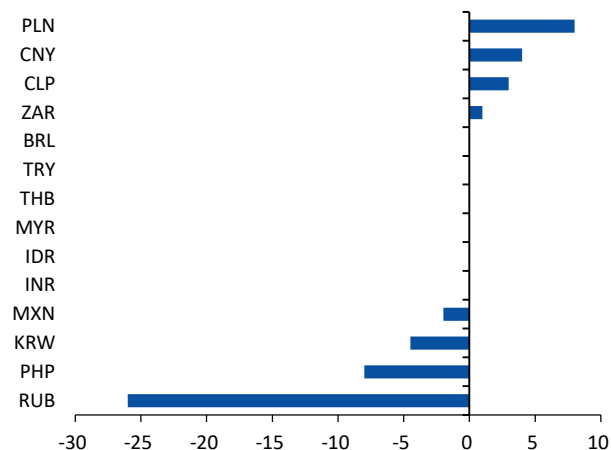
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

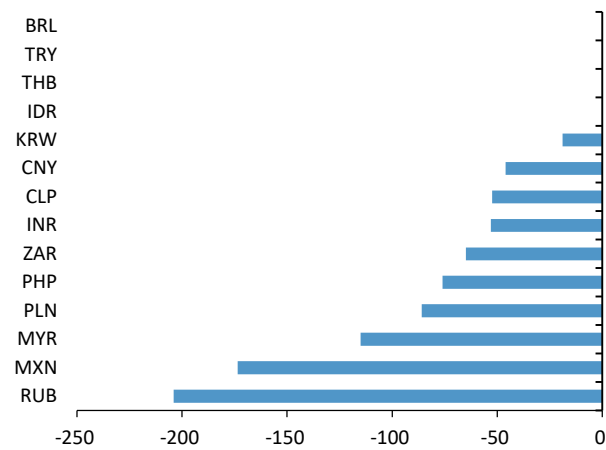
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

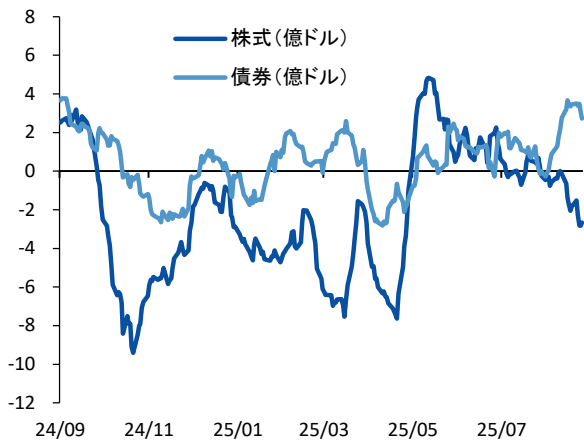


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

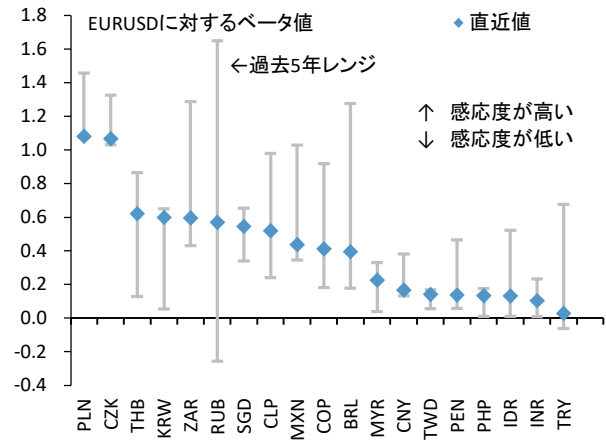
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



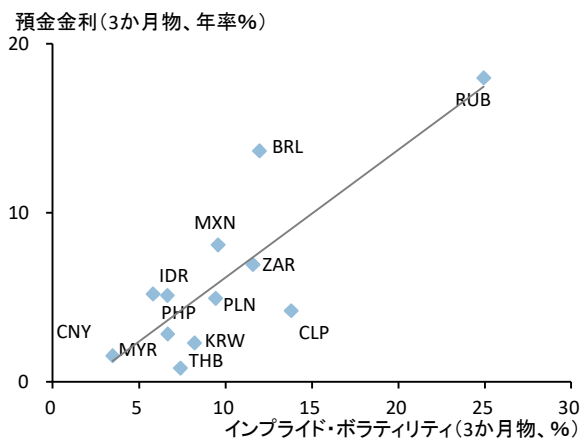
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



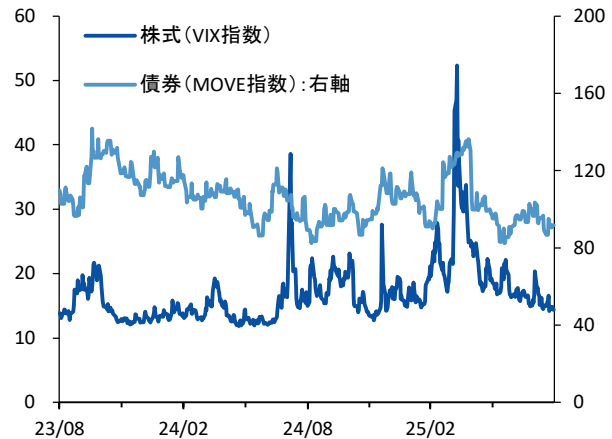
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



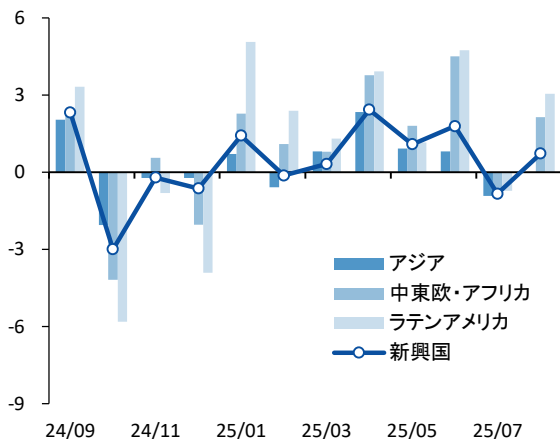
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



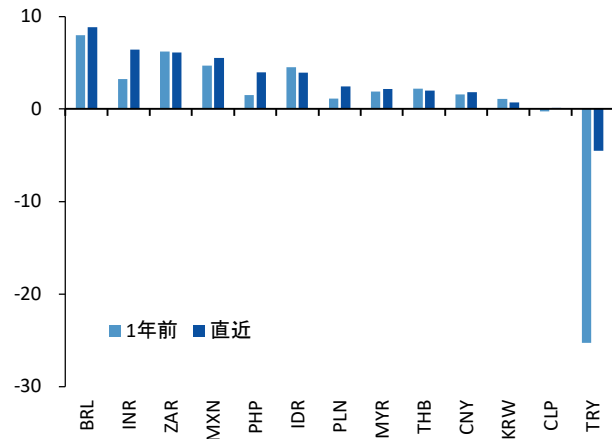
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
8月25日 (月)	シンガポール	CPI(前年比)	0.8%	0.6%	0.8%	--
25日 (月)	タイ	貿易収支(通関ベース)	\$200m	\$322m	\$1062m	--
26日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	111.4	110.8	--
27日 (水)	中国	工業企業利益(前年比)	--	1.5%	-4.3%	--
27日 (水)	韓国	百貨店売上高(前年比)	--	5.1%	-0.9%	--
28日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	5.00%	5.00%	5.25%	--
28日 (木)	インド	鉱工業生産(前年比)	2.2%	3.5%	1.5%	--
28日 (木)	韓国	BOK Base Rate	2.50%	2.50%	2.50%	--
28日 (木)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	-18.9b	-241.6b	--
29日 (金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	3.9%	--	1.6%	--
29日 (金)	フィリピン	貿易収支	-\$4300m	--	-\$3954m	--
29日 (金)	タイ	国際収支:経常収支	--	--	\$2442m	--
29日 (金)	インド	GDP(前年比)	6.7%	--	7.4%	--
31日 (日)	中国	製造業PMI	49.5	--	49.3	--
31日 (日)	中国	非製造業PMI	50.2	--	50.1	--
9月1日 (月)	中国	RatingDog 中国製造業PMI	49.8	--	49.5	--
1日 (月)	インドネシア	貿易収支	--	--	\$4110m	--
1日 (月)	インドネシア	CPI(前年比)	--	--	2.4%	--
2日 (火)	韓国	CPI(前年比)	--	--	2.1%	--
2日 (火)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	49.9	--
3日 (水)	韓国	GDP(前年比)	--	--	0.5%	--
3日 (水)	中国	RatingDog 中国サービス業PMI	--	--	52.6	--
4日 (木)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	\$14265.0m	--
4日 (木)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	--	--	2.75%	--
4日 (木)	タイ	CPI(前年比)	--	--	-0.7%	--
5日 (金)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	--	--	0.9%	--
5日 (金)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	2.3%	--
5日 (金)	台湾	CPI(前年比)	--	--	1.5%	--
中東欧・アフリカ						
8月25日 (月)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	100.6	100.2	--
27日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	1.3%	2.0%	1.2%	--
27日 (水)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	1.5%	0.7%	2.0%	1.9%
28日 (木)	トルコ	貿易収支	--	-6.44b	-8.17b	-8.21b
28日 (木)	南ア	PPI 前年比	1.4%	1.5%	0.6%	--
9月1日 (月)	トルコ	GDP(前年比)	--	--	2.0%	--
3日 (水)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	33.5%	--
3日 (水)	トルコ	PPI 前年比	--	--	24.2%	--
4日 (木)	南ア	経常収支(対GDP比)	--	--	-0.5%	--
ラテンアメリカ						
8月26日 (火)	ブラジル	経常収支	-\$5500m	-\$7067m	-\$5131m	-\$5331m
26日 (火)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	4.9%	5.0%	5.3%	--
27日 (水)	メキシコ	貿易収支	750.0m	--	514.4m	--
28日 (木)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前年比)	2.9%	3.0%	3.0%	--
29日 (金)	ブラジル	純債務対GDP比	63.4%	--	62.9%	--
9月2日 (火)	ブラジル	GDP(前年比)	--	--	2.9%	--
3日 (水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	--	--	-1.3%	--

注: 2025 年 8 月 29 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2025年 1～7月（実績）	SPOT	2025年 9月	12月	2026年 3月	6月	9月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	7.1491 ～ 7.3512	7.1306	7.21	7.23	7.14	7.11	7.08
香港ドル	(HKD)	7.7500 ～ 7.8500	7.7947	7.83	7.81	7.79	7.80	7.81
インドルピー	(INR)	83.764 ～ 87.950	87.629	86.2	85.8	86.3	85.2	85.5
インドネシアルピア	(IDR)	16130 ～ 17224	16353	16300	16500	16250	16000	16000
韓国ウォン	(KRW)	1347.23 ～ 1487.45	1384.37	1380	1370	1350	1340	1330
マレーシアリング	(MYR)	4.1805 ～ 4.5185	4.2168	4.18	4.26	4.14	4.07	4.06
フィリピンペソ	(PHP)	55.158 ～ 58.715	57.110	55.7	56.1	55.2	54.4	54.4
シンガポールドル	(SGD)	1.2698 ～ 1.3751	1.2825	1.29	1.31	1.30	1.29	1.28
台湾ドル	(TWD)	28.790 ～ 33.280	30.554	30.0	29.7	29.3	29.0	29.0
タイバーツ	(THB)	32.11 ～ 34.98	32.28	32.2	33.0	32.8	32.5	32.3
ベトナムドン	(VND)	25038 ～ 26248	26358	26100	26200	26100	25900	26000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	74.0500 ～ 114.7788	80.6221	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
南アフリカランド	(ZAR)	17.4872 ～ 19.9328	17.6978	17.6	17.4	17.6	17.8	18.0
トルコリラ	(TRY)	35.2419 ～ 41.9184	41.1479	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	5.4029 ～ 6.2270	5.4144	5.60	5.65	5.70	5.75	5.80
メキシコペソ	(MXN)	18.5111 ～ 21.2932	18.6609	19.0	19.4	19.5	19.4	19.2
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	19.145 ～ 21.666	20.589	20.67	20.75	21.01	21.24	21.47
香港ドル	(HKD)	18.031 ～ 20.403	18.853	19.03	19.21	19.26	19.36	19.46
インドルピー	(INR)	1.644 ～ 1.848	1.677	1.73	1.75	1.74	1.77	1.78
インドネシアルピア	(100IDR)	0.830 ～ 0.981	0.899	0.914	0.909	0.923	0.944	0.950
韓国ウォン	(100KRW)	9.749 ～ 10.916	10.615	10.80	10.95	11.11	11.27	11.43
マレーシアリング	(MYR)	31.951 ～ 35.699	34.891	35.65	35.21	36.23	37.10	37.44
フィリピンペソ	(PHP)	2.470 ～ 2.726	2.577	2.68	2.67	2.72	2.78	2.79
シンガポールドル	(SGD)	107.08 ～ 116.18	114.58	115.24	114.85	115.56	117.42	118.56
台湾ドル	(TWD)	4.310 ～ 5.090	4.810	4.97	5.05	5.12	5.21	5.24
タイバーツ	(THB)	4.150 ～ 4.653	4.553	4.63	4.55	4.57	4.65	4.71
ベトナムドン	(100VND)	0.5401 ～ 0.6253	0.5575	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.370 ～ 1.985	1.824	1.82	1.79	1.74	1.72	1.69
南アフリカランド	(ZAR)	7.263 ～ 8.525	8.303	8.47	8.62	8.52	8.48	8.44
トルコリラ	(TRY)	3.501 ～ 4.481	3.569	3.63	3.57	3.49	3.43	3.38
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	23.669 ～ 27.011	27.141	26.61	26.55	26.32	26.26	26.21
メキシコペソ	(MXN)	6.845 ～ 8.027	7.875	7.84	7.73	7.69	7.78	7.92

注: 1. 実績の欄は 2025 年 7 月 31 日まで。SPOT は 8 月 29 日の 7 時 00 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。